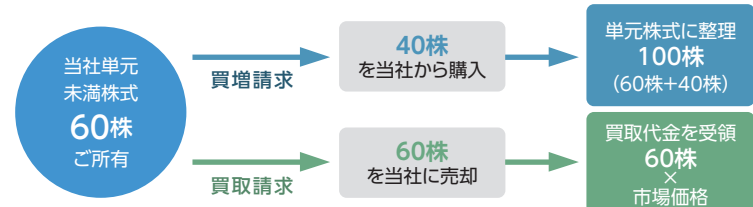


株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日 3月31日
定時株主総会 毎年6月下旬
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法 電子公告 (<https://www.tekken.co.jp/>)
ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

単元未満株式の買増および買取制度のご案内

当社の株式は単元株式数が100株となっており、単元未満株式(1～99株)については市場で売買はできませんが、当社に対して100株(単元株式数)となるよう買増請求(購入)することができます。または単元未満株式を当社に対して買取請求(売却)することができます。



- 証券会社に口座を開設されている株主さまは、お取引証券会社にご連絡ください。
- それ以外の株主さまは、下記のみずほ信託銀行株式会社証券代行部にご連絡ください。

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324 (平日9:00～17:00)

特別口座から証券会社の口座への振替について

特別口座に記録されている株式については、特別口座のままでは売買できません(単元未満株式を除く)ので、ご売却等ご希望の場合には証券会社に取り引口座を開設して、開設された口座に株式を移し替える手続き(振替申請)が必要です。

※現在株券をお持ちの株主さまや、以前株券を持っていたが現在所在が分からなくなった株主さまは、特別口座で管理されている可能性がありますので、当社特別口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社証券代行部にお問い合わせください。

※買増・買取・口座振替のお手続きをなさるかは、株主さまの任意です。
株主さまご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

手続きに関するお問い合わせについて

手続き内容 特別口座から証券口座への振替請求

お問い合わせ先 みずほ信託銀行株式会社
証券代行部
フリーダイヤル
0120-288-324
(平日9:00～17:00)



〒101-8366 東京都千代田区神田三崎町2-5-3 Tel.03-3221-2152



[ティー・メール]
t・mail

2019年3月期 報告書 (2018年4月1日～2019年3月31日)



鉄建建設株式会社





代表取締役社長

伊藤 泰司

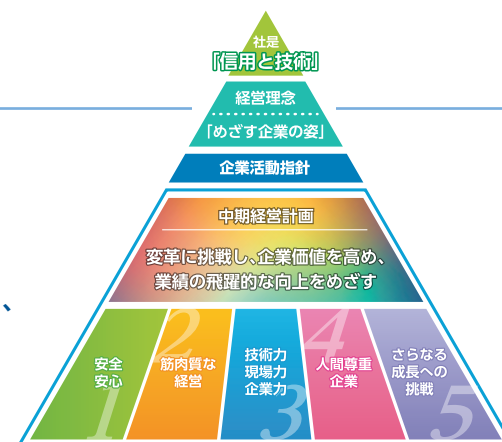
建設業を取り巻く環境の変化に対応し
当社の強みをさらに磨き上げるとともに
新たな分野での能力を高めるため
「中期経営計画2018～2020」を確実に
推し進めます。

2018年度は「中期経営計画2018～2020」の初年度として経営目標である「変革に挑戦し、企業価値を高め、業績の飛躍的な向上をめざす」の実現に向け、安全最優先の企業体質の強化や安定的な利益の確保、効率化による生産性向上の実現、技術力の強化による競争力の向上、人材の育成などに加えて、働き方改革、新規事業への挑戦といったさらなる高みをめざした取組をスタートし、目標達成に向けた基礎を固めることができました。業績面については、売上高において計画に届かなかったものの2017年度実績を上回ることができ、営業利益においては計画を上回る(2017年度実績を上回る)ことができました。あわせて社員の超勤時間の短縮や技術開発、有利子負債の削減なども行うことができました。

一方、現在の当社を取り巻く環境に視線を向けてみますと、わが国の経済は、戦後最長の経済成長が続いておりますが海外経済の不確実性や10月の消費税増税など、先行き不透明な状況となっています。また建設投資は、政府部門の増加を背景に2018年度を上回る水準が予想されています。いま建設業界は働き方改革、新設工事から更新工事への需要の変化、ESG経営(環境・社会・企業統治)の強化、コーポレートガバナンス・コード(上場企業の行動規範)の改訂など大きく変化しつつあります。このような状況の中、2019年度につきましては、「中期経営計画2018

中期経営計画
2018～2020

変革に挑戦し、
企業価値を高め、
業績の飛躍的な
向上をめざす



～2020」の2年目として、着実に成果をあげていく年と考えており、経営目標として「建設業を取り巻く環境の変化に対応し、当社の強みをさらに磨き上げると共に、新たな分野での能力を高める」を掲げております。

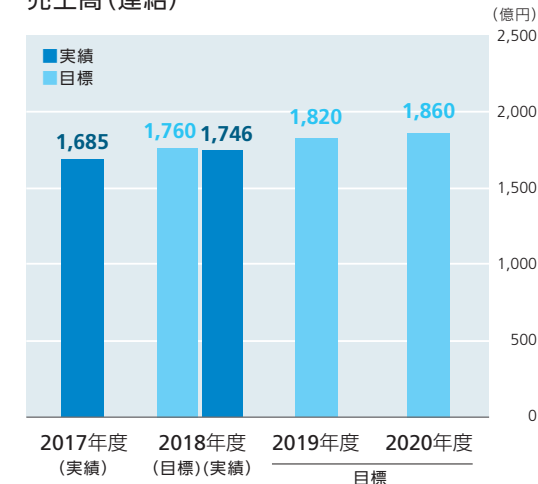
経営目標達成へ向けては、大幅な受注を果たした海外工事と東京オリンピック・パラリンピック関連を含む豊富な手持ち工事を、働き方改革を推進しつつ、生産性の向上により着実に施工する必要があります。そのためには、中期経営計画で定めた5つの方針のもと、いままで取り組んできた安全・品質レベルの向上や安定的な利益の確保、技術力の強化による競争力の向上、人材の育成に注力し、さらなる高みをめざし、次代に向けた力強い企業体質をつくり上げてまいります。業績面では、1,800億円規模の受注・売上高を確保しつつ、工事利益率をさらに向上させ、中期経営計画の数値目標を超える業績をめざしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

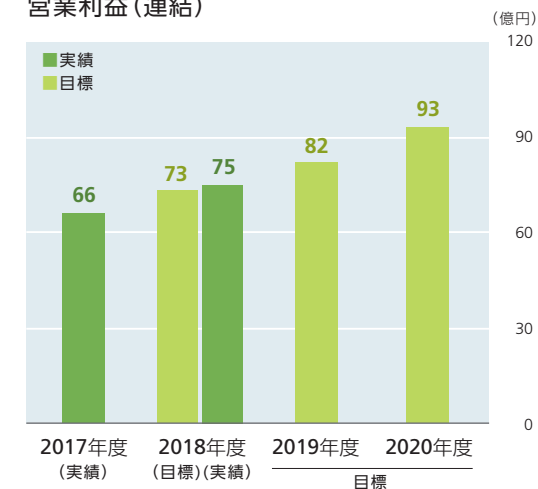
2019年6月27日

経営数値の目標 (中期経営計画2018～2020)

売上高(連結)



営業利益(連結)



中期経営計画2018～2020の進捗について

当社は、「中期経営計画2018～2020変革に挑戦し、企業価値を高め、業績の飛躍的な向上をめざす」を策定し、その実現に向けた取組を推進しています。

「中期経営計画2018～2020」の概要

価値創造による持続可能な社会の実現

「めざす企業の姿」の実現

社会課題の解決

中期経営計画2018～2020

経営目標 変革に挑戦し、企業価値を高め、業績の飛躍的な向上をめざす

経営目標達成に向けた5つの方針

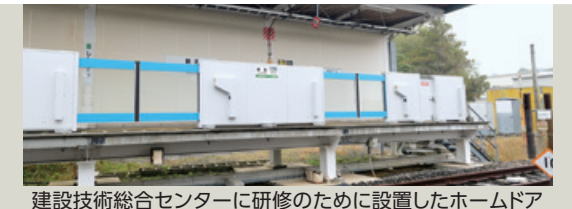
戦略(要旨)

方針	1 安全・安心の追求	●「安全最優先の企業体質」を強化 ●品質管理のさらなる徹底と顧客満足度の向上 ●地球環境保全を重視した経営
方針	2 筋肉質な経営の推進	●コスト競争力を高める ●業務の省力化・効率化 ●強固な経営基盤を構築 ●鉄建建設グループとしてのさらなる発展
方針	3 技術力を核とした現場力・企業力の飛躍的向上	●提案力・営業力・設計力の強化 ●技術競争力を高める ●鉄道工事のトップランナーとしてまい進する
方針	4 人間尊重企業をめざして	●「働き方改革」の推進 ●人材確保と育成の強化 ●社会への貢献により企業ブランドを高める
方針	5 さらなる成長への挑戦	●海外事業の拡大と体制の強化 ●不動産事業の積極的な展開と収益の向上 ●新たな企業価値の創造

5つの方針 実現に向けた取り組み(2018年度の成果)

1

実体験型施設を活用した
見て触れる教育の実施による品質意識向上
新設モックアップ利用による教育レベルの向上



建設技術総合センターに研修のために設置したホームドア

2

ICTや機械化施工技術等の
省力化技術の活用促進
施工ソフトやIoTの活用による現場管理能力の
向上



ICT建機による道路土工施工状況

3

CIM/BIMの活用による提案力の強化、
施工計画の効率化による技術競争力の向上
ICT化を目的とした機電部の設置



3D CADモデルによる施工計画のフロントローディング

4

ダイバーシティ施策の積極的な推進による
女性をはじめ全社員が活躍できる職場づくり
働き方改革の推進による休日取得目標の達成



女性活躍支援のための男性管理職研修後に行った
今後実践したいことの表明

5

アジアを中心とした高速道路、道路、MRTなどの
インフラ整備事業への積極的な参加
新規優良賃貸物件の取得



カンボジアで2件の道路整備工事を受注
総施工延長距離は90.4km



連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	129,272	127,983
現金預金	8,779	21,633
受取手形・完成工事未収入金等	101,230	91,599
未成工事支出金	4,360	4,486
その他	14,903	10,263
固定資産	59,655	65,693
有形固定資産	20,491	22,957
建物・構築物	6,379	7,611
土地	13,548	14,157
その他	562	1,189
無形固定資産	377	388
投資その他の資産	38,786	42,348
投資有価証券	36,474	40,049
繰延税金資産	19	14
その他	2,292	2,283
資産合計	188,928	193,676

Point 1 | 資 産 の 部 |

資産合計は、現金預金の増加12,853百万円、投資有価証券の増加3,574百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少9,630百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ4,748百万円増加し193,676百万円となりました。

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	109,762	109,216
支払手形・工事未払金等	56,488	53,908
短期借入金	29,343	23,260
その他	23,930	32,047
固定負債	23,326	22,012
長期借入金	13,392	11,407
退職給付に係る負債	6,326	6,049
その他	3,608	4,556
負債合計	133,089	131,229
純資産の部		
株主資本	37,316	42,137
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	13,786	18,609
自己株式	△ 93	△ 95
その他の包括利益累計額	18,101	19,846
非支配株主持分	421	463
純資産合計	55,839	62,447
負債純資産合計	188,928	193,676

Point 2 | 負 債 の 部 |

負債合計は、短期借入金の減少6,082百万円、支払手形・工事未払金等の減少2,580百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ1,859百万円減少し131,229百万円となりました。

Point 3 | 純資産の部 |

純資産合計は、利益剰余金の増加4,823百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ6,607百万円増加し62,447百万円となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2017年4月 1 日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月 1 日から 2019年3月31日まで)
売上高	168,551	174,670
売上原価	153,323	157,755
売上総利益	15,227	16,915
販売費及び一般管理費	8,613	9,342
営業利益	6,614	7,573
営業外収益	868	794
営業外費用	596	1,517
経常利益	6,886	6,850
特別利益	246	—
特別損失	162	303
税金等調整前当期純利益	6,970	6,546
法人税等	1,313	911
当期純利益	5,656	5,635
非支配株主に帰属する当期純利益	16	47
親会社株主に帰属する当期純利益	5,639	5,587

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (2018年4月 1 日から 2019年3月31日まで)	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	18,293	5,329	13,786	△93	37,316	14,073	4,199	△171	18,101	421	55,839
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△1,170		△1,170						△1,170
親会社株主に帰属する当期純利益			5,587		5,587						5,587
土地再評価差額金の取崩			406		406		△406		△406		—
自己株式の取得				△2	△2						△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						2,108	—	42	2,150	41	2,192
連結会計年度中の変動額合計	—	—	4,823	△2	4,821	2,108	△406	42	1,744	41	6,607
当期末残高	18,293	5,329	18,609	△95	42,137	16,181	3,793	△128	19,846	463	62,447

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2017年4月 1 日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月 1 日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,631	24,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	279	△ 1,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10	△ 9,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 43	17
現金及び現金同等物の増減額	△ 9,406	12,866
現金及び現金同等物の期首残高	18,173	8,766
現金及び現金同等物の期末残高	8,766	21,633

Point 4 | 連結キャッシュ・フロー計算書 |

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が6,546百万円となったことに加え、売上債権の減少9,833百万円、その他の負債の増加7,308百万円などの増加要因があり、24,055百万円の資金増加(前連結会計年度は9,631百万円の資金減少)となりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,989百万円、有価証券の売却及び償還による収入1,096百万円などにより、1,917百万円の資金減少(前連結会計年度は279百万円の資金増加)となりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金(短期及び長期)の減少8,067百万円などにより、9,288百万円の資金減少(前連結会計年度は10百万円の資金減少)となりました。
以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12,866百万円増加し21,633百万円となりました。

(単位:百万円)

発注者	工事件名
国土交通省	横浜湘南道路引地川改良工事
国土交通省	福岡208号早津江川橋下部工(P5)工事
環境省	平成30年度檜葉町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事
東日本高速道路株式会社	小名浜道路橋梁下部工工事
東日本高速道路株式会社	東北中央自動車道にしごうトンネル工事
東日本高速道路株式会社	正善寺トンネル補強工事
東京都	第二田柄川幹線その2工事
東京都	九品仏幹線再構築その3工事
東京都	新宿線神保町駅エレベーター設置土木・建築その他工事
東京都	道々女木橋耐震補強改修工事
神奈川県川崎市	川崎駅北口自由通路西側デッキ整備工事
神奈川県藤沢市	藤沢652号線歩道築造工事

発注者	工事件名
東京都	新宿線東大島駅乗降場上屋改修その他工事
熊本県熊本市	平成28年熊本地震災害秋津団地復旧工事
福島県石川郡石川町	文教福祉複合施設整備工事
東京地下鉄株式会社	千代田線大手町駅乗降場ほか改良建築工事
社会福祉法人グラディーレ	特別養護老人ホーム青葉の郷新築工事
合同会社はくたかシニアレジデンス	大田区南雪谷有料老人ホーム新築工事
東洋濾紙株式会社	東洋濾紙中条工場新築工事
ルートインジャパン株式会社	奈良倉庫跡地ルートイングランティア奈良和蔵の宿新築工事
株式会社蓬人館	ホテル蓬人館新築工事
株式会社サンプリンス	湯の川プリンスホテル渚亭増改修工事
株式会社大京	ライオンズ薬名駅前グランフォート新築工事
新栄住宅株式会社	アンピール新町新築工事

北加瀬社宅跡地開発計画新築工事
発注者 株式会社ジェイアール東日本都市開発



鉄道部門



鉄道博物館新館新築・本館改修他工事

発注者 東日本旅客鉄道株式会社



おおさか東線西吹田地区高架橋新設他工事

発注者 西日本旅客鉄道株式会社



東北地方太平洋沖地震に伴う災害復旧(山田線復旧山田工区)

発注者 東日本旅客鉄道株式会社

●当期の主な実績

発注者	工事件名
北海道旅客鉄道株式会社	北海道新幹線浜名工区1
東日本旅客鉄道株式会社	八戸線陸中野・侍浜間高家川こ線橋新設他
東日本旅客鉄道株式会社	東北地方太平洋沖地震に伴う災害復旧(柳津・陸前戸倉間復旧1)
東日本旅客鉄道株式会社	南浦和・浦和間外盛土耐震補強その他工事
東日本旅客鉄道株式会社	関内駅エレベーター等新設他
東日本旅客鉄道株式会社	千葉支社管内盛土耐震補強工事(第3工区)
東日本旅客鉄道株式会社	新宿基盤整備上部躯体工事他
東日本旅客鉄道株式会社	川崎駅北口自由通路新設・駅改良他
東日本旅客鉄道株式会社	横浜線菊名駅改良
東日本旅客鉄道株式会社	東北本線岩切駅本屋・南北自由通路新設他
東日本旅客鉄道株式会社	横浜現業事務所新築工事
東日本旅客鉄道株式会社	千葉総合ビル新築他ー2



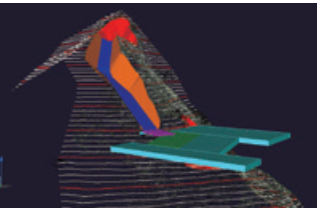
ICT技術の導入による生産性向上

一般土木工事、鉄道土木工事においてICT技術を積極的に活用

鉄道や道路工事の効率化・省力化を図り、生産性を向上する取組として、積極的にICT技術を活用しています。

国土交通省のi-Constructionによる生産性向上への取組においては、施工管理ソフトの全面展開や電子小黑板やタブレットの活用を進めています。また、3Dスキャナーによる現地測量と3D CADモデルの作成による工事用通路の切盛土量の最小化検討等、施工計画への活用、さらにはマシンコントロール重機による土工事の実施により、測量を不要とする等の取組を行っています。

鉄道工事においても、発注者との共有サーバーの利用によるペーパーレス化など、発注者、施工者共に省力化を図る取組を進めています。また、駅改良工事においては、3D CADモデルの活用により、既設構造物と新設構造物の取り合いの検討や、クレーン作業時の周辺重要施設からの離隔確保検討等、従来であれば、何度も現地に足を運ばなければ確認できなかった検討が、コンピュータ上で行えることにより格段に効率化・省力化を図ることができました。



3D CADモデル

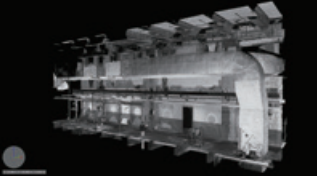


3D CADモデルによるクレーン作業検討

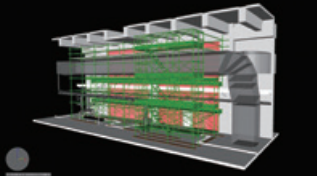
BIM活用によるフロントローディングの実施

名古屋支店ニチビ静岡工場の耐震補強工事において、工事受注前に3次元測量を採用することにより、取得した3次元データからBIMモデルを構築し、デジタルモデルで既存改修部の現状把握を正確にすることが可能となり、既存設備の撤去・移設等の計画を関係者へ事前に周知することができました。

また、現地測量の作業量も従来よりも大幅に低減でき、作成した既存部のBIMモデルに足場などの仮設材を合成することで施工計画検討を3次元で詳細に行うことができました。その他、作成したBIMモデルから仮設数量を算出し、事前に計画した工事量も合わせて把握することができました。今後もBIM活用によるフロントローディングの実施を拡大させ生産性の向上に繋げていきます。



3次元測量による点群データ



点群データから構築したBIMモデル

フロントローディングとは
施工を進めながらその都度設計を見直し品質を高めていくという従来通りの方法ではなく、設計段階で何度も検証やシミュレーションを行い、これまで施工段階で行われてきた作業を前倒して設計段階で完了させようとするもの



トピックス

Topics



ダッカMRT作業所

ダッカ都市交通整備プロジェクトに参画

バングラデシュ人民共和国の首都ダッカは、近年の急速な経済成長により慢性的な渋滞が引き起こされ、経済発展の大きな妨げとなっています。このような状況を改善するため、日本の政府開発援助（ODA）によりダッカ都市交通整備事業が計画されています。

MRT6号線は、ダッカを南北に縦断する総延長約20kmの全線高架の鉄道です。当社JVの担当するCP5工区は高架駅3駅を含む全長約3.2kmの工区であり、6号線内で最も交通量が多い区間となっています。



高架橋完成イメージ
(提供:ダッカ都市交通公社)



高架駅舎完成イメージ
(提供:ダッカ都市交通公社)



カルナ作業所

南アジア地域のネットワーク整備と経済発展を支援

本工事は、バングラデシュ人民共和国においてアジア・ハイウェイ1号線を分断するモドゥモティ川に、全長690mのカルナ橋とアプローチ道路4.2kmを建設し、南アジア地域の交通・物流ネットワークの改善を図るものです。

2018年11月にダッカ事務所を開設しました。今後も安定した営業体制を築いていきます。また、社会インフラ整備事業プロジェクトに継続して取り組み、バングラデシュ人民共和国に留まらず南アジア各国の経済発展に貢献したいと考えています。



完成イメージ (提供:JICA)



バットンバン中作業所

カンボジア国道5号線改修事業の2件目を受注

カンボジア国道5号線は、首都プノンペンから国内第2の都市であるバットンバンを経てタイ王国国境までを結ぶ国内基幹道路です。現状は内戦後の応急復旧箇所の劣化や幅員が不足している区間があり、国内・国際物流の増加に対応するため道路の改修整備が要請されています。

当社では現在、パッケージ1として本線改修22.4kmとバイパス道路建設23.9kmを施工中ですが、今回パッケージ3を受注し、新たに総延長44.1kmの既存道路の改良と道路の拡幅をします。



調印式



本線道路改修部の完成予想パース
(提供:JICA)



ピュンタザ作業所

鉄道工事のトップランナーとして海外の鉄道工事を積極的に推進

このプロジェクトは、国際協力機構（JICA）とミャンマー連邦共和国との有償資金協力に基づき計画された日本の政府開発援助（ODA）事業で、ミャンマー連邦共和国最大の商業都市ヤンゴンと首都ネピドー、そして第2の商業都市のマンダレーを結ぶ「ヤンゴン・マンダレー線」の鉄道整備事業です。この路線は、旅客・貨物の需要が高まる一方で、既存施設や設備・車両の老朽化により列車運行速度の低下・遅延や脱線事故などが生じ、輸送サービスの向上が課題となっています。

当社は鉄道工事のトップランナーとして、日本国内で培った技術を基に、輸送サービスの安全性と運行速度を向上させます。鉄道工事を通じて、ミャンマー連邦共和国の経済の発展と国民生活の質の向上に貢献していきます。



調印式



着工式



創立75周年記念事業の紹介

2019年2月1日に当社は創立75周年を迎えました。
これを記念した2つの周年事業の内容をご紹介します。

本社ビルのエントランスロビーをリニューアル

建設会社として来訪者が信頼性を感じられるような重厚感を基調に、社員が親近感を抱けるようなロビーとして生まれ変わりました。リニューアルのコンセプトはバリアフリーへの対応、来訪者に配慮した動線、社内外の人が利用するラウンジの創出、アクアリウムによる潤いの演出、デジタルサイネージによる企業PRなどです。

本社ビルのエントランス



建設技術総合センターで 新施工実験棟を建設

研究開発のため使用されてきた施工実験棟を老朽化のため建替えます。

新しい実験棟では、太陽光発電システムなどの省エネルギー技術を導入し一次エネルギー消費量の削減を図り、また大規模更新・改築工事や、生産性向上に向けた技術開発などを行います。



会社概要/株式の状況

Corporate Data & Shareholders Information

会社概要 (2019年3月31日現在)

商 号	鉄建建設株式会社
本 社 所 在 地	東京都千代田区神田三崎町二丁目5番3号
設 立	1944年2月1日
資 本 金	18,293,709,398円
従 業 員	1,743名
グループ企業 (連結子会社)	テッケン興産株式会社 株式会社ジェイテック

役員の状況 (2019年6月27日現在)

取締役			
代表取締役会長	林 康 雄	取 締 役	瀬 下 耕 司
代表取締役社長	伊 藤 泰 司	取 締 役	谷 口 和 善
代 表 取 締 役	高 橋 昭 宏	取 締 役 (社 外)	池 田 克 彦
取 締 役	藤 森 伸 一	取 締 役 (社 外)	大 内 雅 博
取 締 役	熊 井 和 雄	取 締 役 (社 外)	今 井 政 人
取 締 役	橋 本 謙		

監査役

常 勤 監 査 役	嶺 村 功	監 査 役 (社 外)	青 木 二 郎
常勤監査役(社外)	浦 野 正 人		

執行役員

執行役員社長	伊 藤 泰 司	常務執行役員	大 沢 悟
執行役員副社長	高 橋 昭 宏	常務執行役員	荒 川 栄 佐 夫
執行役員副社長	藤 森 伸 一	執 行 役 員	田 中 智 晴
専務執行役員	菊 地 眞	執 行 役 員	石 丸 和 也
専務執行役員	相 越 信 秀	執 行 役 員	山 内 哲 裕
専務執行役員	田 中 健 二	執 行 役 員	塩 畑 泰 典
専務執行役員	松 隈 宣 明	執 行 役 員	小 西 伸 博
常務執行役員	熊 井 和 雄	執 行 役 員	魚 谷 和 亮
常務執行役員	橋 本 謙	執 行 役 員	飯 塚 博 之
常務執行役員	瀬 下 耕 司	執 行 役 員	尾 形 直 樹
常務執行役員	谷 口 和 善	執 行 役 員	小 室 好 孝
常務執行役員	森 澤 吉 男	執 行 役 員	塚 塚 雅 嗣
常務執行役員	藤 井 義 久	執 行 役 員	宇 田 誠
常務執行役員	大 塚 一 史	執 行 役 員	橋 本 浩 一
常務執行役員	笠 井 高 志	執 行 役 員	三 宅 信 次
常務執行役員	城 本 政 雄	執 行 役 員	草 刈 昭 博
常務執行役員	酒 井 喜 市 郎	執 行 役 員	旗 武 志
常務執行役員	鈴 木 辰 夫	執 行 役 員	栗 城 秀 章
常務執行役員	中 川 泰	執 行 役 員	東 海 林 直 人
常務執行役員	松 岡 茂	執 行 役 員	佐 藤 栄 徳

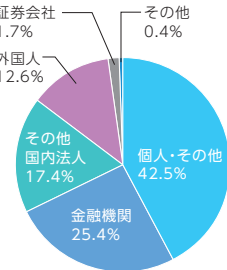
事業所 (2019年3月31日現在)

本 社	〒101-8366	東京都千代田区神田三崎町2-5-3 Tel.03-3221-2152
建 設 技 術 総 合 セ ン タ ー	〒286-0825	千葉県成田市新泉9-1 Tel.0476-36-2371
札 幌 支 店	〒060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2-5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ Tel.011-222-6211
東 北 支 店	〒980-0014	宮城県仙台市青葉区本町1-12-7 三共仙台ビル Tel.022-264-1322
関 越 支 店	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-7 東通ビル Tel.048-647-6311
北 陸 支 店	〒950-0903	新潟県新潟市中央区春日町6-5 Tel.025-245-2291
東 京 支 店	〒101-8366	東京都千代田区神田三崎町2-5-3 Tel.03-3221-2235
東京鉄道支店	〒101-8366	東京都千代田区神田三崎町2-5-3 Tel.03-3221-2365
東 関 東 支 店	〒260-0031	千葉県千葉市中央区新千葉1-7-3 CSB新千葉ビル Tel.043-243-3111
横 浜 支 店	〒231-8577	神奈川県横浜市中区不老町2-9-2 DPM不老町ビル Tel.045-664-2211
名 古 屋 支 店	〒450-6036	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4 JRセントラルタワーズ Tel.052-581-9225
大 阪 支 店	〒530-0003	大阪府大阪市北区堂島1-5-17 堂島グランドビル Tel.06-6343-5581
広 島 支 店	〒732-0052	広島県広島市東区光町2-9-28 グランディール光町 Tel.082-262-0141
九 州 支 店	〒810-0062	福岡県福岡市中央区荒戸2-1-5 大濠公園ビル Tel.092-736-5115
営 業 所	盛岡・秋田・郡山・水戸・富山・四国・熊本・沖縄	
海 外 事 務 所	ハノイ・ヤンゴン・プノンペン・ダッカ	

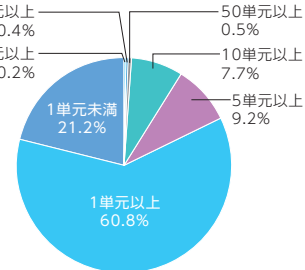
株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	29,847,600株
発行済株式の総数	15,668,956株
株 主 数	19,171名

所有株主別の株式数構成比



所有株式数別の株主数構成比



大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数 (千株)
東日本旅客鉄道株式会社	1,578
株式会社三菱UFJ銀行	636
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	594
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	517
株式会社みずほ銀行	515
鹿島建設株式会社	470
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	266
鉄建取引先持株会	259
鉄建職員持株会	249
CGML PB CLIENT ACCOUNT／COLLATERAL	222

コーポレートサイトの紹介

当社は、最新のニュースリリース、各種IR資料など、報告書(t・mail)ではお伝えしきれないタイムリーで詳細な情報をウェブサイトを提供しています。どうぞご覧ください。

<https://www.tekken.co.jp/>



グローバルサイト(英語版)

